

## 第23期

# 運用報告書(全体版)

# 日本グロースオープン

【2019年3月19日決算】

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「日本グロースオープン」は、2019年3月19日に第23期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ  
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1996年3月27日から2021年3月19日までです。
運用方針	わが国及び外国の金融商品取引所等上場（これに準ずるものを含みます。）の株式を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長を目的として、積極的な運用を行います。 株式への投資にあたっては、主としてわが国の金融商品取引所上場株式の中から、企業の収益性、成長性や株式市場のテーマ性を重視して選定した銘柄に投資することにより、売買益の獲得と配当収益の確保を目指します。 わが国の株式と諸外国の株式との相対的魅力度によっては、信託財産の純資産総額の30%を限度として、外国株式に投資します。
主要投資対象	わが国及び外国の金融商品取引所等上場の株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資には制限を設けません。
分配方針	毎年3月19日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額が当初元本を上回っている場合は、原則として、元本超過額の全額を分配します。基準価額が当初元本を下回っている場合は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案のうえ分配金額を決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		日経平均株価 (225種)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 分配	期 騰落	(参考指数)	中 騰落	(参考指数)	中 騰落			
19期(2015年3月19日)	円 6,055	円 0	% 39.6	ポイント 1,575.81	% 35.3	円 19,476.56	% 34.7	% 94.9	% -	百万円 2,953
20期(2016年3月22日)	6,128	0	1.2	1,369.93	△13.1	17,048.55	△12.5	94.8	-	2,685
21期(2017年3月21日)	7,070	0	15.4	1,563.42	14.1	19,455.88	14.1	96.6	-	2,879
22期(2018年3月19日)	9,054	0	28.1	1,719.97	10.0	21,480.90	10.4	93.8	-	3,470
23期(2019年3月19日)	7,544	0	△16.7	1,610.23	△6.4	21,566.85	0.4	93.8	-	2,668

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)および日経平均株価(225種)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 前回まで参考指数として日経500種平均株価を掲載していましたが、当該参考指数は主要指標としては認知度が低く、当ファンドにおける運用プロセスとの関連性が低いことから今回の運用報告書より掲載しておりません。(以下同じ。)

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

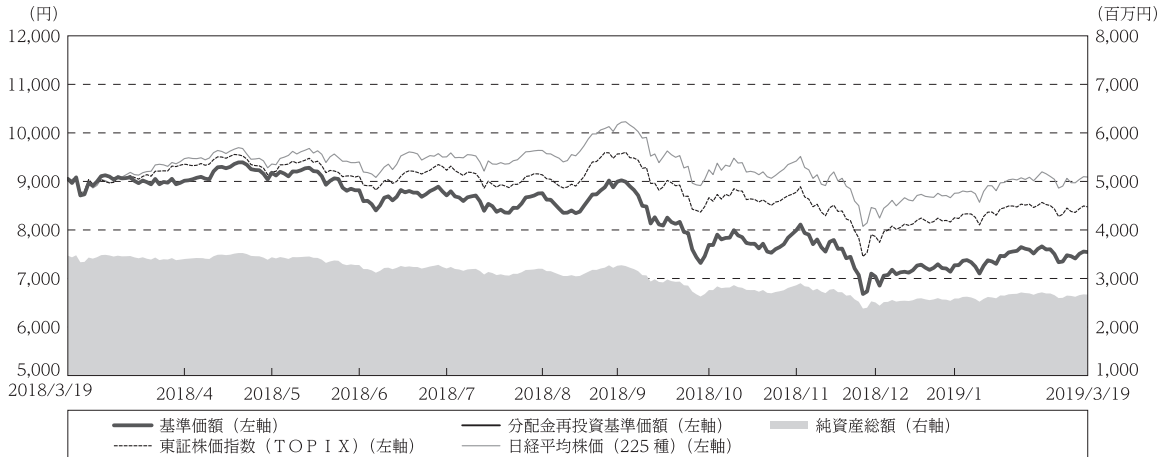
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		日経平均株価 (225種)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)		
(期首)	円	%	ポイント	%	円	%	%	%
2018年3月19日	9,054	-	1,719.97	-	21,480.90	-	93.8	-
3月末	9,109	0.6	1,716.30	△0.2	21,454.30	△0.1	93.6	-
4月末	9,014	△0.4	1,777.23	3.3	22,467.87	4.6	93.3	-
5月末	9,180	1.4	1,747.45	1.6	22,201.82	3.4	92.1	-
6月末	8,818	△2.6	1,730.89	0.6	22,304.51	3.8	92.1	-
7月末	8,712	△3.8	1,753.29	1.9	22,553.72	5.0	92.9	-
8月末	8,757	△3.3	1,735.35	0.9	22,865.15	6.4	93.5	-
9月末	8,996	△0.6	1,817.25	5.7	24,120.04	12.3	91.5	-
10月末	7,692	△15.0	1,646.12	△4.3	21,920.46	2.0	86.6	-
11月末	7,994	△11.7	1,667.45	△3.1	22,351.06	4.1	92.0	-
12月末	7,039	△22.3	1,494.09	△13.1	20,014.77	△6.8	90.5	-
2019年1月末	7,273	△19.7	1,567.49	△8.9	20,773.49	△3.3	93.7	-
2月末	7,514	△17.0	1,607.66	△6.5	21,385.16	△0.4	93.3	-
(期末)								
2019年3月19日	7,544	△16.7	1,610.23	△6.4	21,566.85	0.4	93.8	-

(注) 騰落率は期首比。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2018年3月20日～2019年3月19日)



期首：9,054円

期末：7,544円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：△ 16.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)および日経平均株価(225種)です。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2018年3月19日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・業種配分では、証券、商品先物取引業、化学、精密機器などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ベルトラ、資生堂、中外製薬などが基準価額にプラスに寄与しました。

## (主なマイナス要因)

- ・業種配分では、サービス業、機械、建設業などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、TATERU、日本ライフライン、任天堂などが基準価額にマイナスに影響しました。

## 投資環境

(2018年3月20日～2019年3月19日)

国内株式市場は、米国の利上げペースの加速が意識されたことや米中貿易摩擦に対する懸念が強まったことなどが相場の上値を抑える要因となったものの、国内企業の業績が底堅く推移したことなどを背景に、期首から2018年10月月初にかけて底堅い展開となりました。しかしその後は、米中貿易摩擦の激化に伴う世界経済の悪化が意識され、投資家のリスク回避の姿勢が強まったことから、12月下旬にかけて下落しました。期末にかけては、米国の利上げ観測が後退し米国経済に対する先行き不透明感が和らいだことなどから、国内株式市場も持ち直す動きとなりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2018年3月20日～2019年3月19日)

当ファンドの運用につきましては、企業の収益性、成長性や株式市場のテーマ性を重視し、銘柄選定を行いました。個別銘柄では、世界的な省人化ニーズの高まりを背景に中長期的な業績拡大が期待できるダイフクや、働き方の多様化やサイバーセキュリティ強化などの動きを受けて仮想デスクトップ事業の成長が期待できるアセンテックなどを新規に組み入れました。一方、米中貿易摩擦を背景に業績悪化への懸念が強まったと判断した日本電産やハーモニック・ドライブ・システムズなどの売却を行いました。

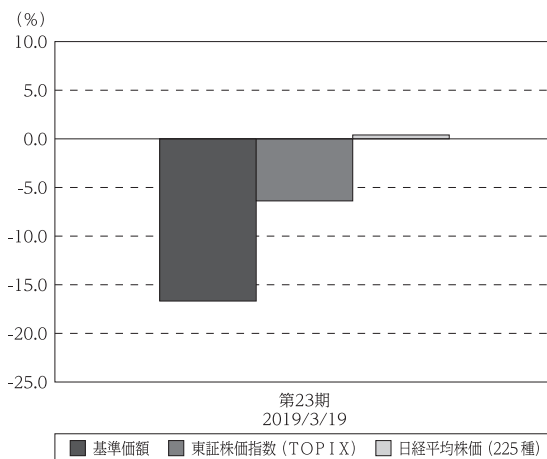
## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年3月20日～2019年3月19日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）および日経平均株価（225種）の騰落率を下回りました。

詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）および日経平均株価（225種）です。

## 分配金

(2018年3月20日～2019年3月19日)

当ファンドは、毎年3月19日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、分配方針に基づき、収益分配を行います。

当期の収益分配につきましては、当期末の基準価額が当初元本を下回ったため、分配方針に従い、見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第23期
	2018年3月20日～ 2019年3月19日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,759

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

国内株式市場は、底堅い相場展開が想定されます。これまで株式市場の下落要因となっていた世界的な景気減速に対する懸念については、株式市場に概ね織り込まれたと考えられます。また、バリュエーション面では海外株式市場と比較して割安感が強いと考えられることから、米中貿易摩擦などの悪材料が徐々に払拭されていくことにより、国内株式市場は戻り歩調で推移すると思われるます。

当ファンドでは、主としてわが国の金融商品取引所上場株式の中から、企業の収益性、成長性や株式市場のテーマ性を重視して選定した銘柄に投資することにより、売買益の獲得と配当収益の確保を目指します。

当面は、インバウンドの増加や海外事業の成長などにより業績拡大が期待できる化粧品株や、世界的な省人化ニーズの高まりを背景に中長期的な成長が期待できるF A（生産工程の自動化）関連株などに引き続き積極的な投資を行っていく方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

## ○ 1万口当たりの費用明細

(2018年3月20日～2019年3月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 113	% 1.350	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 68 )	( 0.810 )	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 36 )	( 0.432 )	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 9 )	( 0.108 )	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	37	0.442	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 37 )	( 0.442 )	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	( 0.005 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	( 0.001 )	その他は、金銭信託支払手数料等
合 計	151	1.798	
期中の平均基準価額は、8,341円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2018年3月20日～2019年3月19日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,256	4,219,511	1,661	4,424,433
		( 28)	( -)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2018年3月20日～2019年3月19日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,643,944千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,814,492千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.07

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年3月20日～2019年3月19日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 4,219	百万円 1,422	% 33.7	百万円 4,424	百万円 1,584	% 35.8

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	13,466千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,871千円
(B) / (A)	36.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

## ○組入資産の明細

(2019年3月19日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>鉱業 (1.3%)</b>				
国際石油開発帝石	—	30		31,815
<b>建設業 (4.8%)</b>				
TATERU	50	—		—
東急建設	10	—		—
大和ハウス工業	10	20		69,540
協和エクシオ	—	17		51,000
<b>食料品 (2.5%)</b>				
寿スピリッツ	5	9		39,015
アサヒグループホールディングス	8	5		23,640
日本たばこ産業	16	—		—
<b>繊維製品 (—%)</b>				
セーレン	33	—		—
<b>化学 (9.7%)</b>				
信越化学工業	3	9		82,539
住友ベークライト	70	—		—
D I C	5	—		—
資生堂	16	14.5		115,217
タカラバイオ	14	—		—
ユニ・チャーム	—	12		43,572
<b>医薬品 (3.3%)</b>				
中外製薬	—	5		37,900
ペプチドリーム	12	8		43,280
<b>鉄鋼 (—%)</b>				
日本冶金工業	200	—		—
日本精練	7	—		—
<b>非鉄金属 (—%)</b>				
古河電気工業	10	—		—
<b>金属製品 (—%)</b>				
SUMCO	20	—		—
<b>機械 (7.9%)</b>				
三浦工業	38	10		25,330
F U J I	10	—		—
ディスコ	1	—		—
SMC	2	—		—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
住友重機械工業	13	—		—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	13	—		—
ダイキン工業	2.5	6.5		82,452
ダイフク	—	16		90,720
THK	4.1	—		—
<b>電気機器 (17.1%)</b>				
ミネベアミツミ	30	25		40,925
安川電機	16	33		112,860
山洋電気	5	—		—
日本電産	5	—		—
オムロン	2	—		—
パナソニック	20	—		—
アンリツ	—	15		31,980
ソニー	10	13		66,612
TDK	5	—		—
アドバンテスト	18	—		—
キーエンス	—	1.3		85,735
ファナック	1.5	—		—
S C R E E Nホールディングス	7	—		—
東京エレクトロン	1.8	5.7		89,148
<b>輸送用機器 (5.7%)</b>				
スズキ	15	20		100,080
ヤマハ発動機	12	20		43,580
エフ・シー・シー	10	—		—
<b>精密機器 (3.0%)</b>				
テルモ	2	5		34,870
朝日インテック	10	8		40,880
<b>その他製品 (4.4%)</b>				
アシックス	—	30		42,570
ヤマハ	10	—		—
任天堂	1.4	2.1		66,129
<b>情報・通信業 (11.1%)</b>				
新日鉄住金ソリューションズ	—	10		29,980
ブロードリーフ	—	50		29,450
じげん	10	—		—



日本グロスオープン

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オービックビジネスコンサルタント	—	6	25,410
東映アニメーション	—	7	33,670
ビジョン	—	6	28,830
S C S K	—	11	54,175
ソフトバンクグループ	—	7	77,070
<b>卸売業 (5.7%)</b>			
シップヘルスケアホールディングス	10	12	53,400
アセンテック	—	50	89,350
日本ライフライン	22	—	—
阪和興業	4	—	—
トラスコ中山	1	—	—
ミスミグループ本社	12	—	—
<b>小売業 (3.2%)</b>			
セリア	0.1	—	—
Z O Z O	0.1	—	—
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	13	—	—
ニトリホールディングス	1.5	—	—
ファーストリテイリング	0.8	1.5	80,925
<b>銀行業 (-%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	50	—	—
<b>証券、商品先物取引業 (0.5%)</b>			
S B Iホールディングス	50	5	12,235
<b>保険業 (0.4%)</b>			
東京海上ホールディングス	10	2	10,926

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>不動産業 (3.5%)</b>			
ティーケービー	19	8	28,520
G A technologies	—	20	59,000
<b>サービス業 (15.9%)</b>			
日本M&Aセンター	3	29	87,725
パーソルホールディングス	12	—	—
エムスリー	8	27	49,302
テイクアンドグヴ・ニーズ	—	35	50,645
イオンファンタジー	5	—	—
ベクトル	21	—	—
I B J	40	—	—
M&Aキャピタルパートナーズ	6	—	—
リクルートホールディングス	27	11	34,617
ストライク	6	13	30,225
キャリア	10	—	—
HANATOUR JAPAN	—	30	54,600
ベルトラ	—	0.1	146
ギークス	—	0.5	965
エイチ・アイ・エス	—	10	39,650
乃村工藝社	—	8	25,080
丹青社	—	20	25,700
合 計	株数・金額 1,095	719	2,502,986
	銘柄数<比率>	69	50<93.8%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年3月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,502,986	93.1
コール・ローン等、その他	185,450	6.9
投資信託財産総額	2,688,436	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年3月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,688,436,952
コール・ローン等	179,914,152
株式(評価額)	2,502,986,300
未収配当金	5,536,500
(B) 負債	20,302,769
未払解約金	1,878,421
未払信託報酬	18,349,882
未払利息	176
その他未払費用	74,290
(C) 純資産総額(A-B)	2,668,134,183
元本	3,536,906,992
次期繰越損益金	△ 868,772,809
(D) 受益権総口数	3,536,906,992口
1万円当たり基準価額(C/D)	7,544円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は868,772,809円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、0.7544円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は3,832,863,294円、期中追加設定元本額は13,002,707円、期中一部解約元本額は308,959,009円です。

## ○損益の状況 (2018年3月20日～2019年3月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	38,605,455
受取配当金	38,748,067
受取利息	1,611
その他収益金	1,116
支払利息	△ 145,339
(B) 有価証券売買損益	△531,482,739
売買益	313,288,517
売買損	△844,771,256
(C) 信託報酬等	△ 41,062,909
(D) 当期損益金(A+B+C)	△533,940,193
(E) 前期繰越損益金	607,397,465
(F) 追加信託差損益金	△942,230,081
(配当等相当額)	( 14,893,262)
(売買損益相当額)	(△957,123,343)
(G) 計(D+E+F)	△868,772,809
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△868,772,809
追加信託差損益金	△942,230,081
(配当等相当額)	( 14,893,262)
(売買損益相当額)	(△957,123,343)
分配準備積立金	607,397,465
繰越損益金	△533,940,193

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第23期
(a) 配当等収益(費用控除後)	0円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	14,893,262円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	607,397,465円
分配対象収益(a+b+c+d)	622,290,727円
分配対象収益(1万円当たり)	1,759円
分配金額	0円
分配金額(1万円当たり)	0円

## ＜お知らせ＞

該当事項はございません。

## 用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>資産</b>	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
<b>負債</b>	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
<b>純資産総額(資産－負債)</b>	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
<b>受益権総口数</b>	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

## 用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>配当等収益</b>	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
<b>有価証券売買損益</b>	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
<b>信託報酬等</b>	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
<b>当期損益金</b>	当期における収支合計です。
<b>前期繰越損益金</b>	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
<b>追加信託差損益金</b>	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
<b>計</b>	収益分配前の期中の収支の総合計です。
<b>収益分配金</b>	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
<b>次期繰越損益金</b>	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。